

議会の評価

〔令和3年度決算審査 事業評価報告書〕

瑞浪市議会では、瑞浪市議会基本条例第7条2項「議会は、決算審査に当たって、市長等執行機関が執行した事業等の評価を行うものとする」の定め
に則り、平成26年から毎年事業評価を実施しています。

令和3年度決算審査においては、下記の事業を取り上げ、全議員による個
別評価を基に、予算決算委員会の場で評価を確定しました。

	事業名
1	空き家等改修補助事業
2	コミュニティバス運行事業
3	創業支援計画推進事業
4	狭あい道路整備等推進事業
5	道の駅整備事業
6	学校給食地産地消推進事業
7	ひとり親家庭学習支援事業
8	産後ケア事業
9	ICT活用授業推進事業
10	文化財維持管理事業

瑞浪市議会

目 次

議員別事業評価集計表 【総合評価】	1
-------------------	---

事業評価書・議員別評価表

1 空き家等改修補助事業	2～3
2 コミュニティバス運行事業	4～5
3 創業支援計画推進事業	6～7
4 狭あい道路整備等推進事業	8～9
5 道の駅整備事業	10～11
6 学校給食地産地消推進事業	12～13
7 ひとり親家庭学習支援事業	14～15
8 産後ケア事業	16～17
9 ICT 活用授業推進事業	18～19
10 文化財維持管理事業	20～21

令和4年度事業評価(令和3年度決算) 議員別事業評価集計表 【総合評価】

評 価 事 業	奥村一仁	山下千尋	棚町潤	柴田幸一郎	三輪田幸泰	辻正之	樋田翔太	渡邊康弘	大久保京子	小木曾光佐子	成瀬徳夫	榛葉利広	熊谷隆男	加藤輔之	舘林辰郎	柴田増三	最終評価
空き家等改修補助事業	34	41	27	24	43	53	43	36	36	43	43	36	53	57	20	43	D(39.6)
コミュニティバス運行事業	48	48	48	62	67	74	67	72	57	53	86	69	57	34	58	69	C(60.5)
創業支援計画推進事業	81	43	57	81	71	74	60	76	64	69	83	83	57	64	81	76	B(70)
狭あい道路整備等推進事業	60	55	53	72	50	50	79	67	71	86	72	55	67	67	86	43	C(64.6)
道の駅整備事業	55	24	31	76	43	79	19	31	14	7	43	57	43	50	50	71	D(43.3)
学校給食地産地消推進事業	57	14	50	71	57	86	71	67	57	43	76	71	79	57	67	83	C(62.9)
ひとり親家庭学習支援事業	55	62	34	39	50	79	81	74	69	53	64	76	53	74	81	50	C(62.1)
産後ケア事業	58	43	36	43	57	65	67	86	74	67	86	60	65	53	79	43	C(61.4)
ICT活用授業推進事業	74	48	67	48	81	86	74	76	74	62	86	81	79	79	72	81	B(73.1)
文化財維持管理事業	62	41	65	55	74	64	69	57	69	74	64	57	72	67	72	81	C(65.1)

E	D	C	B	A
0～34	35～49	50～69	70～84	85～100

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	① 空き家等改修補助事業	市民協働課
--------	--------------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	5	6.3
	②	(5)	10	
	③	(0)	1	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	4	6.3
	②	(5)	12	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
目標指標 目標指標は 妥当か	①	(10)	0	4.7
	②	(5)	15	
	③	(0)	1	

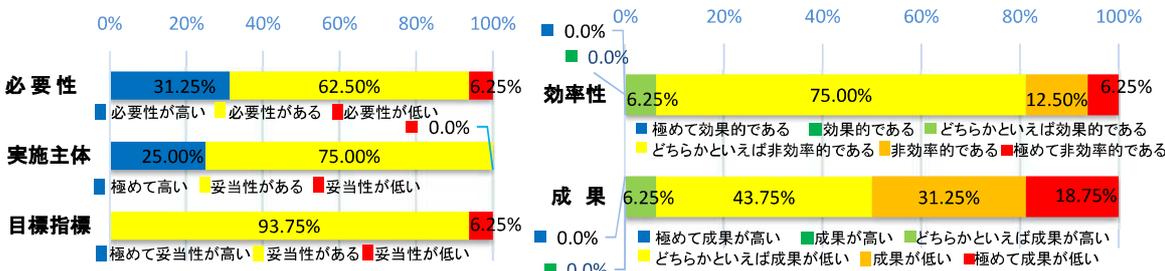
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	12.7
	②	(28)	0	
	③	(21)	1	
	④	(14)	12	
	⑤	(7)	2	
	⑥	(0)	1	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	9.6
	②	(28)	0	
	③	(21)	1	
	④	(14)	7	
	⑤	(7)	5	
	⑥	(0)	3	

総合評価

総合評価
D (39.6)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	0
B 良好である	0
C おおむね適正である	3
D 問題がある	9
E かなり問題がある	4



評価結果

必要性	今後も空き家は増加することが想定される。空き家の利活用と移住定住の促進のために
実施主体	当該事業の必要性は高く、また市が実施主体となって事業を推進する妥当性も高い。
目標指標	この事業により移住定住による人口増加と地域の活性化の推進を図るとした目標指標に妥当性はあるが、実績が伴っていない。
効率性	利用しやすい制度への見直しを行っているものの、実績が伸びていない。実際に利用する空き家に対する改修費の補助であるため、空き家バンクへの登録を利用条件としていることは理解できる。空き家バンク登録件数の増加を目指すために「市・地域・不動産事業者の協働による取り組みやすい制度」への改善や「利用者のニーズに見合った制度」に改善する等に取り組まれない。また、ホームページやSNSを利用して補助内容や補助実績を分かりやすく広く情報発信をしていく等、改善の余地は多いと考える。
成果	今後、空き家バンク登録が増加しても、この事業による空き家再利用の成果が見込めないのであれば、瑞浪市に移住を考える方のニーズに合っていないため、新たな事業に転換をかけることも視野にいれるべきとの意見もあった。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業	① 空き家等改修補助事業					
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	5	5	14	0	E (34)
山下 千 尋	10	5	5	14	7	D (41)
棚 町 潤	5	10	5	7	0	E (27)
柴田 幸 一 郎	0	5	5	7	7	E (24)
三輪 田 幸 泰	5	5	5	14	14	D (43)
辻 正 之	10	10	5	14	14	C (53)
樋 田 翔 太	5	5	5	14	14	D (43)
渡 邊 康 弘	5	5	5	14	7	D (36)
大 久 保 京 子	5	5	5	14	7	D (36)
小 木 曾 光 佐 子	5	5	5	14	14	D (43)
成 瀬 徳 夫	5	5	5	14	14	D (43)
榛 葉 利 広	5	5	5	14	7	D (36)
熊 谷 隆 男	10	10	5	14	14	C (53)
加 藤 輔 之	5	5	5	21	21	C (57)
舘 林 辰 郎	10	10	0	0	0	E (20)
柴 田 増 三	5	5	5	14	14	D (43)
平 均 値	6.3	6.3	4.7	12.7	9.6	D (39.6)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	② コミュニティバス運行事業	商工課
--------	----------------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	13	9.1
	②	(5)	3	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	9	7.8
	②	(5)	7	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	4	5.6
	②	(5)	10	
	③	(0)	2	

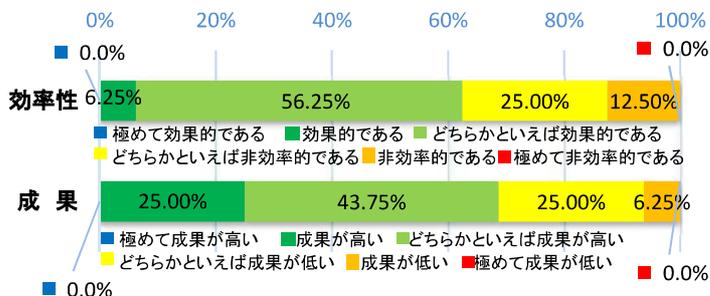
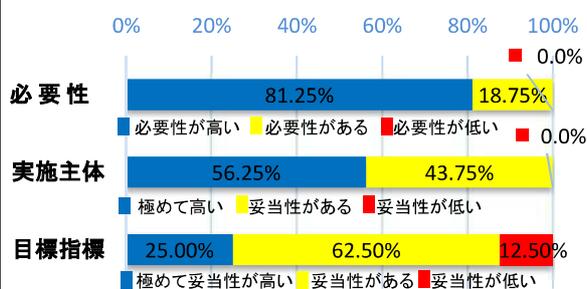
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	17.9
	②	(28)	1	
	③	(21)	9	
	④	(14)	4	
	⑤	(7)	2	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	20.1
	②	(28)	4	
	③	(21)	7	
	④	(14)	4	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (60.5)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	1
B 良好である	2
C おおむね適正である	9
D 問題がある	3
E かなり問題がある	1



評価結果

必要性 実施主体	今後も増加する高齢者等の交通弱者に対して、移動手段の確保は不採算であっても行政サービスとして実施していくべき重要な事業と考える。
目標指標	現状の運行継続では、今後、目標指標である利用者数の達成は困難であると考えている。
効率性 成果	高齢化により公共交通の必要性は高く、コミュニティバスは重要な交通手段である。時代の変化に対応し、利用者の利便性が高い事業となるようにデマンド交通、スクールバス、福祉タクシーを含め、総合的に公共交通の在り方を構築する時期がきていると考える。また、バスの小型化や利用者へのニーズ調査により、運行の効率性を高められたい。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		② コミュニティバス運行事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	5	5	7	21	D (48)
山下 千 尋	10	10	0	14	14	D (48)
棚 町 潤	10	5	5	14	14	D (48)
柴田 幸 一 郎	10	5	5	21	21	C (62)
三輪 田 幸 泰	10	10	5	21	21	C (67)
辻 正 之	10	10	5	21	28	B (74)
樋 田 翔 太	10	10	5	21	21	C (67)
渡 邊 康 弘	10	10	10	21	21	B (72)
大 久 保 京 子	5	5	5	21	21	C (57)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	14	14	C (53)
成 瀬 徳 夫	10	10	10	28	28	A (86)
榛 葉 利 広	5	10	5	21	28	C (69)
熊 谷 隆 男	10	5	0	21	21	C (57)
加 藤 輔 之	10	5	5	7	7	E (34)
舘 林 辰 郎	10	10	10	14	14	C (58)
柴 田 増 三	5	5	10	21	28	C (69)
平 均 値	9.1	7.8	5.6	17.9	20.1	C (60.5)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	③ 創業支援計画推進事業	商工課
--------	--------------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	11	8.4
	②	(5)	5	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	4	6.3
	②	(5)	12	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	1	5.0
	②	(5)	14	
	③	(0)	1	

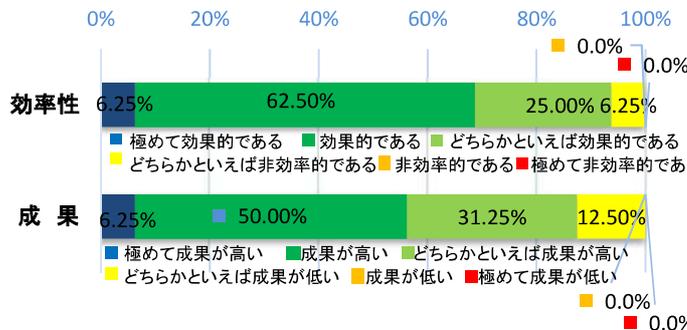
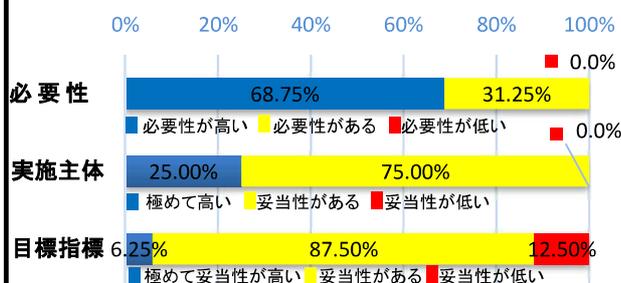
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	1	25.8
	②	(28)	10	
	③	(21)	4	
	④	(14)	1	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	1	24.5
	②	(28)	8	
	③	(21)	5	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
B (70.0)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	0
B 良好である	9
C おおむね適正である	6
D 問題がある	1
E かなり問題がある	0



評価結果

必要性	起業への意欲をサポートし、地域経済の活性化に有効な事業と考える。様々な融資制度がある中で500万円上限の補助というのは魅力的であるが、市が行う行政サービスとして妥当性が極めて高いとは言い難い。
実施主体	
目標指標	創業による経済活性化が見込まれるため、創業の相談件数や創業者数の目標については妥当と考えるが、事業目的の「雇用促進を図ること」については予算規模、利用実績からは難しいのではないかと。また、創業支援計画に掲げている目標値と一致させるべきとの意見もあった。
効率性	本事業の情報発信を更に充実させるべきと考える。今後、立ち上げ後の経過を追って雇用へ繋げていくことに期待する。
成果	市民生活に寄与する事業や文化的事業、社会的格差を補う業種などに特化した事業への補助を検討してはどうかとの意見もあった。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		③ 創業支援計画推進事業					
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価	
奥村 一 仁	10	10	5	28	28	B (81)	
山下 千 尋	10	5	0	14	14	D (43)	
棚 町 潤	5	5	5	21	21	C (57)	
柴田 幸 一 郎	10	10	5	28	28	B (81)	
三輪 田 幸 泰	5	5	5	28	28	B (71)	
辻 正 之	10	10	5	21	28	B (74)	
樋 田 翔 太	10	10	5	21	14	C (60)	
渡 邊 康 弘	10	5	5	28	28	B (76)	
大 久 保 京 子	5	5	5	28	21	C (64)	
小 木 曾 光 佐 子	10	5	5	28	21	C (69)	
成 瀬 徳 夫	10	5	5	28	35	B (83)	
榛 葉 利 広	10	5	5	35	28	B (83)	
熊 谷 隆 男	5	5	5	21	21	C (57)	
加 藤 輔 之	5	5	5	28	21	C (64)	
舘 林 辰 郎	10	5	10	28	28	B (81)	
柴 田 増 三	10	5	5	28	28	B (76)	
平 均 値	8.4	6.3	5.0	25.8	24.5	B (70.0)	

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	④ 狭あい道路整備等推進事業	土木課
--------	----------------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	11	8.4
	②	(5)	5	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	13	9.1
	②	(5)	3	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	5	5.9
	②	(5)	9	
	③	(0)	2	

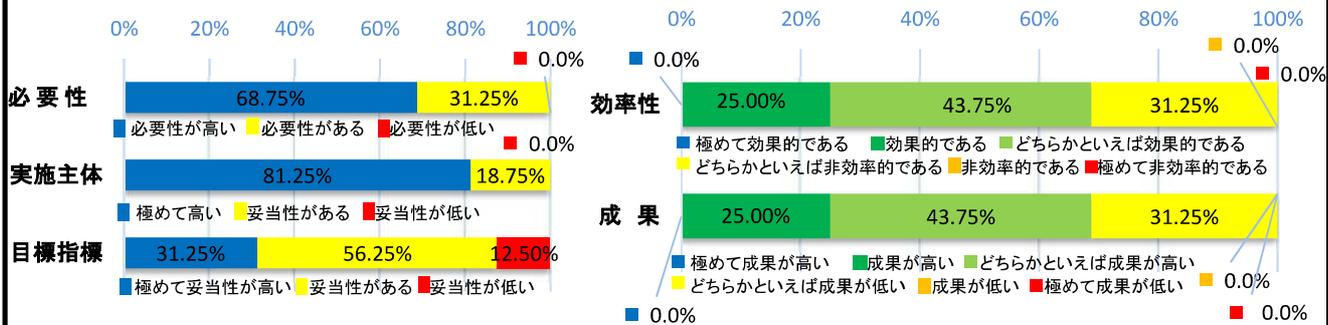
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	20.6
	②	(28)	4	
	③	(21)	7	
	④	(14)	5	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	20.6
	②	(28)	4	
	③	(21)	7	
	④	(14)	5	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (64.6)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	2
B 良好である	4
C おおむね適正である	9
D 問題がある	1
E かなり問題がある	0



評価結果

必要性	地元要望により行う道路幅員の拡幅整備は、快適な生活環境の形成や防災安全の確保のために、必要性が高い事業である。
実施主体	
目標指標	平成28年度から令和13年度の期間で計画した6路線の整備の目標は、本市の現状から妥当と考える。
効率性	工事が完了することによる住民満足度は高い。地権者の理解と用地協力という大きなハードルがあり、1路線の工事完了まで長い年月が必要となるが、粘り強く進めていきたい。社会事情や環境の変化に伴い計画の変更など、柔軟に対応することも必要と考える。
成果	

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		④ 狭あい道路整備等推進事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	10	5	21	14	C (60)
山下 千 尋	10	10	0	14	21	C (55)
棚 町 潤	10	10	5	14	14	C (53)
柴田 幸 一 郎	10	10	10	21	21	B (72)
三輪 田 幸 泰	5	5	5	14	21	C (50)
辻 正 之	5	5	5	14	21	C (50)
樋 田 翔 太	10	10	10	21	28	B (79)
渡 邊 康 弘	10	10	5	21	21	C (67)
大 久 保 京 子	5	10	0	28	28	B (71)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	10	28	28	A (86)
成 瀬 徳 夫	10	10	10	28	14	B (72)
榛 葉 利 広	5	10	5	21	14	C (55)
熊 谷 隆 男	10	10	5	21	21	C (67)
加 藤 輔 之	10	10	5	21	21	C (67)
舘 林 辰 郎	10	10	10	28	28	A (86)
柴 田 増 三	5	5	5	14	14	D (43)
平 均 値	8.4	9.1	5.9	20.6	20.6	C (64.6)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	⑤ 道の駅整備事業	都市計画課
--------	-----------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	3	4.7
	②	(5)	9	
	③	(0)	4	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	5	5.9
	②	(5)	9	
	③	(0)	2	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	1	2.5
	②	(5)	6	
	③	(0)	9	

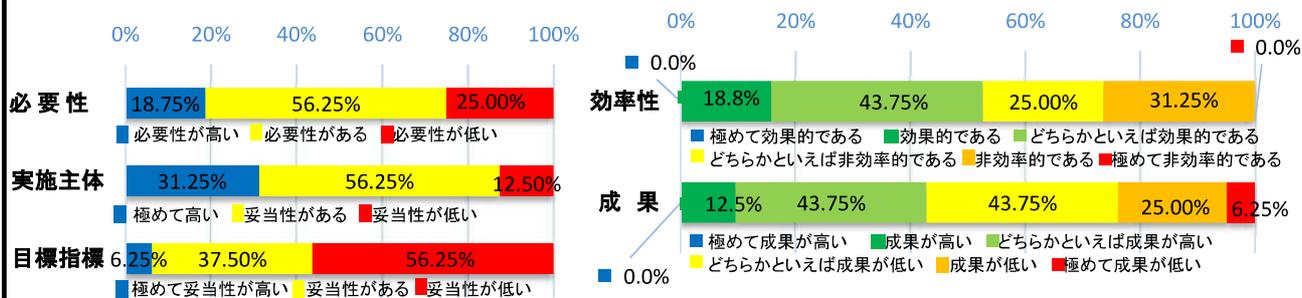
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	16.2
	②	(28)	3	
	③	(21)	4	
	④	(14)	4	
	⑤	(7)	5	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	14.0
	②	(28)	2	
	③	(21)	2	
	④	(14)	7	
	⑤	(7)	4	
	⑥	(0)	1	

総合評価

総合評価
D (43.3)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	0
B 良好である	3
C おおむね適正である	4
D 問題がある	3
E かなり問題がある	6



評価結果

必要性 実施主体	国道の整備に伴う道の駅の整備は、市が実施する妥当性はあるが、恵那市の道の駅との競争が懸念されることから、現状では必要性があるとは言い難い。
目標指標	目標指標については、道の駅が完成してから反映されるものであるため、設定を見直す必要があるとの意見が多かった。
効率性 成果	「地域主体の運営が難しい」との結果を受け、事業目的(※)が不透明となっている。今一度、運営手法、運営主体、事業目的などを見直した上で、5年後の開業に向け道の駅に必要なものを着実に固め、事業を進められたい。 一方、公共施設等総合管理計画の観点から道の駅の計画を見直してはどうかとの意見もあった。 ※事業目的…地域振興や地域の活性化の役割を担う「まちづくりの核」としての道の駅の整備

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業	⑤ 道の駅整備事業					
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	10	0	21	14	C (55)
山下 千 尋	5	5	0	7	7	E (24)
棚 町 潤	0	10	0	14	7	E (31)
柴田 幸 一 郎	10	10	0	28	28	B (76)
三輪 田 幸 泰	5	5	5	14	14	D (43)
辻 正 之	10	10	10	28	21	B (79)
樋 田 翔 太	0	5	0	7	7	E (19)
渡 邊 康 弘	5	5	0	7	14	E (31)
大 久 保 京 子	0	0	0	7	7	E (14)
小 木 曾 光 佐 子	0	0	0	7	0	E (7)
成 瀬 徳 夫	5	5	5	14	14	D (43)
榛 葉 利 広	5	5	5	21	21	C (57)
熊 谷 隆 男	5	10	0	14	14	D (43)
加 藤 輔 之	5	5	5	21	14	C (50)
舘 林 辰 郎	5	5	5	21	14	C (50)
柴 田 増 三	5	5	5	28	28	B (71)
平 均 値	4.7	5.9	2.5	16.2	14.0	D (43.3)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	⑥ 学校給食地産地消推進事業	農林課
--------	-----------------------	-----

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	6	6.6
	②	(5)	9	
	③	(0)	1	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	4	5.6
	②	(5)	10	
	③	(0)	2	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	3	5.6
	②	(5)	12	
	③	(0)	1	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	21.9
	②	(28)	6	
	③	(21)	7	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	2	23.2
	②	(28)	4	
	③	(21)	8	
	④	(14)	1	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価

C (62.9)

評価基準		評価数
A	きわめて良好である	1
B	良好である	6
C	おおむね適正である	7
D	問題がある	1
E	かなり問題がある	1

必要性

■ 必要性が高い ■ 必要性がある ■ 必要性が低い

37.50% 56.25% 6.25%

効率性

■ 極めて効果的である ■ 効果的である ■ どちらかといえば効果的である ■ どちらかといえば非効果的である ■ 非効果的である ■ 極めて非効果的である

37.50% 43.75% 12.50% 6.25%

実施主体

■ 極めて高い ■ 妥当性がある ■ 妥当性が低い

25.00% 62.50% 12.50%

成果

■ 極めて成果が高い ■ 成果が高い ■ どちらかといえば成果が高い ■ どちらかといえば成果が低い ■ 成果が低い ■ 極めて成果が低い

12.50% 25.00% 50.00% 6.25% 6.25%

目標指標

■ 極めて妥当性が高い ■ 妥当性がある ■ 妥当性が低い

18.75% 75.00%

評価結果

必要性	県・市・JA岐阜中央会による岐阜県全体の取り組みであり、実施主体の一部となって行う事業であるため事業の必要性があると感じる。
実施主体	「児童生徒への食育」に重点を置く場合、問題課題に記載のあった体験型の事業をこの事業と切り離して、農林課で取り組まれてはどうか。
目標指標	県における本事業の目的は「県産農産物等の積極的な活用により、児童生徒の食農教育を推進するとともに、県農業への理解を深めることで県内産農産物の継続的な消費拡大を図る」であることから、本市での目標が学校給食における県内産食材の使用割合とすることは妥当である。
効率性	地産地消による食農教育が目的の一つであるが、農林課で補助金を交付しているものの給食材料の発注や補助金交付要件の「献立表への事業の明記」「県産農産物使用についての児童生徒、保護者に対する周知」の取り組みが教育委員会であるため、事業の成果がつかみにくいと考ええる。さらに教育委員会と横の連携を行い事業の成果に繋げるとともに、
成果	県・JA岐阜中央会と連携して市内産農産物の消費拡大、販路拡大に向け進められたい。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		⑥ 学校給食地産地消推進事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	5	5	5	21	21	C (57)
山下 千 尋	0	0	0	7	7	E (14)
棚 町 潤	5	5	5	14	21	C (50)
柴田 幸 一 郎	5	5	5	28	28	B (71)
三輪 田 幸 泰	5	5	5	21	21	C (57)
辻 正 之	10	10	10	28	28	A (86)
樋 田 翔 太	5	5	5	21	35	B (71)
渡 邊 康 弘	10	10	5	21	21	C (67)
大 久 保 京 子	5	5	5	21	21	C (57)
小 木 曾 光 佐 子	10	0	5	14	14	D (43)
成 瀬 徳 夫	10	5	5	28	28	B (76)
榛 葉 利 広	5	5	5	28	28	B (71)
熊 谷 隆 男	10	10	10	28	21	B (79)
加 藤 輔 之	5	5	5	21	21	C (57)
舘 林 辰 郎	5	10	10	21	21	C (67)
柴 田 増 三	10	5	5	28	35	B (83)
平 均 値	6.6	5.6	5.6	21.9	23.2	C (62.9)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	⑦ ひとり親家庭学習支援事業	子育て支援課
--------	----------------	--------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	12	8.8
	②	(5)	4	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	9	7.8
	②	(5)	7	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	1	5.3
	②	(5)	15	
	③	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	20.1
	②	(28)	6	
	③	(21)	4	
	④	(14)	4	
	⑤	(7)	2	
	⑥	(0)	0	
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	20.1
	②	(28)	5	
	③	(21)	6	
	④	(14)	3	
	⑤	(7)	2	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (62.1)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	0
B 良好である	6
C おおむね適正である	8
D 問題がある	1
E かなり問題がある	1

評価結果

必要性	子どもの居場所を確保する、子どもの学習を支援する、ひとり親家庭の経済的支援をするといった目的の事業であること、また貧困問題を抱えるひとり親家庭を行政につなぐ事業であることから、必要性、市で行う妥当性ともに高い。
実施主体	
目標指標	1施設のみで実施している現状の目標指標としては、妥当性があるといえる。アンケート調査結果から、ニーズが高く今後の登録者が増える要素があるといえるため、取り組みを充実させるとともに目標指標の見直しを検討されたい。
効率性	令和2年度実施のアンケートでは、約60%のひとり親家庭の世帯がこの制度を利用したいと回答していたことから、今後は事業の拡充に向け開催曜日、開催時間、対象学年、会場等の見直すとともに、この事業の周知を図ることで、利用者の増加を期待する。
成果	

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		⑦ ひとり親家庭学習支援事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	5	5	14	21	C (55)
山下 千 尋	5	10	5	21	21	C (62)
棚 町 潤	10	5	5	7	7	E (34)
柴田 幸 一 郎	10	10	5	7	7	D (39)
三輪 田 幸 泰	5	5	5	14	21	C (50)
辻 正 之	10	10	10	28	21	B (79)
樋 田 翔 太	10	10	5	28	28	B (81)
渡 邊 康 弘	10	10	5	21	28	B (74)
大 久 保 京 子	10	5	5	28	21	C (69)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	14	14	C (53)
成 瀬 徳 夫	5	5	5	28	21	C (64)
榛 葉 利 広	10	5	5	28	28	B (76)
熊 谷 隆 男	10	10	5	14	14	C (53)
加 藤 輔 之	10	10	5	21	28	B (74)
舘 林 辰 郎	10	10	5	28	28	B (81)
柴 田 増 三	5	5	5	21	14	C (50)
平 均 値	8.8	7.8	5.3	20.1	20.1	C (62.1)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	⑧ 産後ケア事業	健康づくり課
--------	----------	--------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	11	8.4
	②	(5)	5	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	10	8.1
	②	(5)	6	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	8	7.2
	②	(5)	7	
	③	(0)	1	

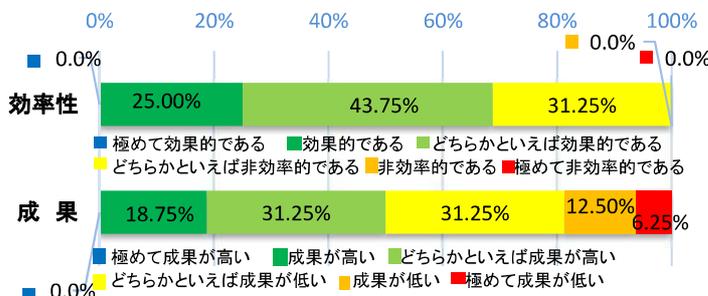
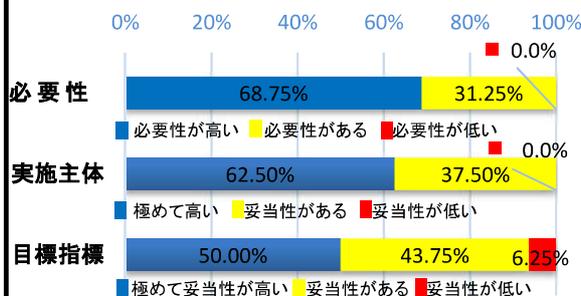
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	20.6
	②	(28)	4	
	③	(21)	7	
	④	(14)	5	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	17.1
	②	(28)	3	
	③	(21)	5	
	④	(14)	5	
	⑤	(7)	2	
	⑥	(0)	1	

総合評価

総合評価
C (61.4)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	2
B 良好である	2
C おおむね適正である	8
D 問題がある	4
E かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	母子保健法改正に伴い市町村に努力義務が課された事業であり、市が行う妥当性も高く、事業の必要性も高い。
目標指標	支援を必要とする産婦に対し、適切なサポートを行い、意識調整を図っていくことは重要と考える。 目標値について、本市独自の需要想定に併せて設定をするべきとの意見もあった。
効率性 成果	乳児の子育てに不安を感じる産婦に対する適切な助言や指導を行うことにより、母子の健康を保つことができる意義の高い事業である。対象者を産後1年未満までとする期間延長や訪問型支援の開始など、利用しやすい制度に改善されている。今後は、宿泊型支援の需要に備えるためにも、広域連携による事業構築を進めるなど、市民がより安心できる支援体制の構築を図られたい。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		⑧ 産後ケア事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	10	10	28	0	C (58)
山下 千 尋	5	10	0	21	7	D (43)
棚 町 潤	5	5	5	14	7	D (36)
柴田 幸 一 郎	5	5	5	14	14	D (43)
三輪 田 幸 泰	5	5	5	21	21	C (57)
辻 正 之	10	10	10	21	14	C (65)
樋 田 翔 太	10	10	5	21	21	C (67)
渡 邊 康 弘	10	10	10	28	28	A (86)
大 久 保 京 子	10	5	10	28	21	B (74)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	21	21	C (67)
成 瀬 徳 夫	10	10	10	28	28	A (86)
榛 葉 利 広	10	5	10	21	14	C (60)
熊 谷 隆 男	10	10	10	14	21	C (65)
加 藤 輔 之	10	10	5	14	14	C (53)
舘 林 辰 郎	10	10	10	21	28	B (79)
柴 田 増 三	5	5	5	14	14	D (43)
平 均 値	8.4	8.1	7.2	20.6	17.1	C (61.4)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	⑨ ICT活用授業推進事業	学校教育課
--------	---------------	-------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	14	9.4
	②	(5)	2	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	14	9.4
	②	(5)	2	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	8	6.6
	②	(5)	5	
	③	(0)	3	

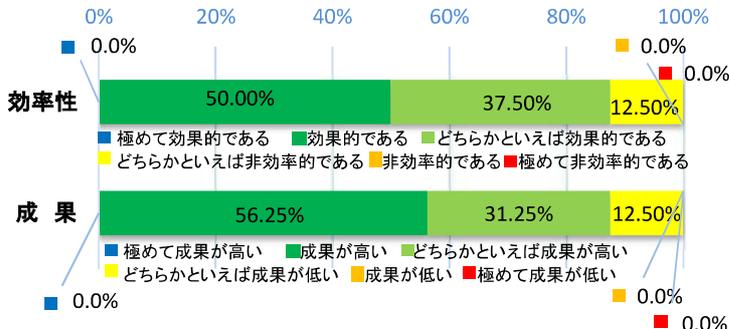
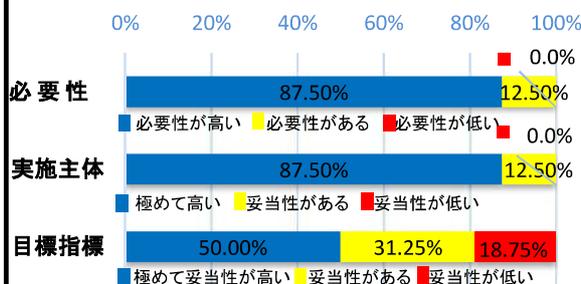
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	23.6
	②	(28)	8	
	③	(21)	6	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	24.1
	②	(28)	9	
	③	(21)	5	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
B (73.1)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	2
B 良好である	10
C おおむね適正である	2
D 問題がある	2
E かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	GIGAスクール構想により全生徒に導入したタブレット端末の継続的及び有効的な利用のための環境維持管理は、市における実施は当然であり必要性も高い。
目標指標	現在の目標である「オンライン授業を実施するクラス率」は達成できているため、今後は事業名である「ICT活用授業」をさらに推進すべく、目標についてステップアップを図りたい。
効率性 成果	オンライン環境の整備により、オンライン授業の実施の他、ICTマニュアルの整備や、オンライン会議・オンライン研修など積極的な利用に結び付けていることを評価したい。問題課題に記載があるように、教員による活用の格差の是正に取り組み、学校単位での有効的な利用の向上を図りたい。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		⑨ ICT活用授業推進事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	10	10	5	21	28	B (74)
山下 千 尋	10	10	0	14	14	D (48)
棚 町 潤	10	10	5	21	21	C (67)
柴 田 幸 一 郎	10	10	0	14	14	D (48)
三 輪 田 幸 泰	10	10	5	28	28	B (81)
辻 正 之	10	10	10	28	28	A (86)
樋 田 翔 太	10	10	5	28	21	B (74)
渡 邊 康 弘	10	10	0	28	28	B (76)
大 久 保 京 子	5	10	10	21	28	B (74)
小 木 曾 光 佐 子	5	10	5	21	21	C (62)
成 瀬 徳 夫	10	10	10	28	28	A (86)
榛 葉 利 広	10	5	10	28	28	B (81)
熊 谷 隆 男	10	10	10	21	28	B (79)
加 藤 輔 之	10	10	10	28	21	B (79)
舘 林 辰 郎	10	10	10	21	21	B (72)
柴 田 増 三	10	5	10	28	28	B (81)
平 均 値	9.4	9.4	6.6	23.6	24.1	B (73.1)

事業評価書（令和3年度事業）

評価対象事業	⑩ 文化財維持管理事業	スポーツ文化課
--------	-------------	---------

項目別評価結果

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
必要性 市民ニーズ/ 目指す都市像	①	(10)	11	8.4
	②	(5)	5	
	③	(0)	0	
実施主体 市が行う妥当 性はあるか	①	(10)	10	8.1
	②	(5)	6	
	③	(0)	0	
目標設定 目標指標は妥 当か	①	(10)	4	5.3
	②	(5)	9	
	③	(0)	3	

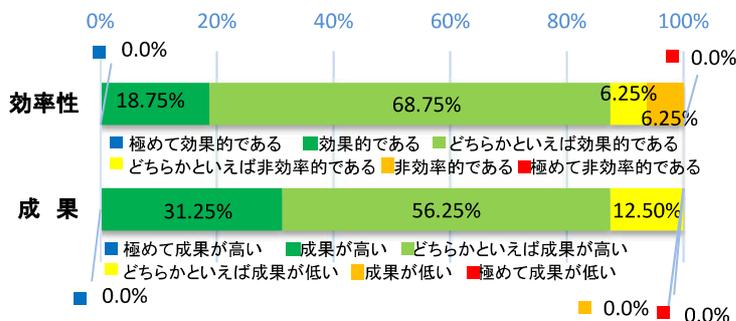
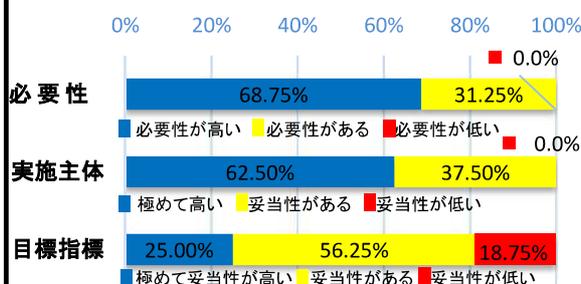
評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
効率性 事業手法の効 率は良いか/ コスト削減の 余地はないか	①	(35)	0	21.0
	②	(28)	3	
	③	(21)	11	
	④	(14)	1	
	⑤	(7)	1	
	⑥	(0)	0	

評価項目	評価基準	配点	評価数	平均評価点
成果 目的の 達成状況	①	(35)	0	22.3
	②	(28)	5	
	③	(21)	9	
	④	(14)	2	
	⑤	(7)	0	
	⑥	(0)	0	

総合評価

総合評価
C (65.1)

評価基準	評価数
A きわめて良好である	0
B 良好である 必要性	5
C おおむね適正である	10
D 問題がある	1
E かなり問題がある	0



評価結果

必要性 実施主体	民有文化財を含む指定文化財について、市において維持管理体制を整え、継続的に補修、整備を行う必要があると考える。
目標指標	105件の指定文化財に対して年間4件の整備を目標としていることについては妥当性に欠けていると考える。85%を占める民有文化財について管理義務は所有者にあるとしているものの、今後指定者である市が計画的な維持管理を行うよう事業領域の見直しを行うとともに、目標指標を見直す必要があるのではないかと考える。
効率性 成果	文化財の維持管理は、本市の歴史の理解と伝承に重要な事業であり、今後も適切に保護・維持に取り組む必要がある。文化財保存のための当該事業による補助や県補助金「清流の国ぎふ推進補助金」の活用について情報発信することにより、補修、整備の必要な事業の早期着手に繋がりたい。また、市民に対し文化財への関心について高揚を図ることが、適切な維持管理に繋がるといえるため、魅力的な情報発信を行う必要がある。

議員別事業評価表(令和3年度事業)

評価事業		⑩ 文化財維持管理事業				
議員名	必要性	実施主体	目標指標	効率性	成果	総合評価
奥村 一 仁	5	10	5	21	21	C (62)
山下 千 尋	10	10	0	7	14	D (41)
棚 町 潤	10	10	10	14	21	C (65)
柴田 幸 一 郎	10	10	0	21	14	C (55)
三輪 田 幸 泰	10	10	5	28	21	B (74)
辻 正 之	5	5	5	28	21	C (64)
樋 田 翔 太	10	10	0	21	28	C (69)
渡 邊 康 弘	5	5	5	21	21	C (57)
大 久 保 京 子	10	5	5	21	28	C (69)
小 木 曾 光 佐 子	10	10	5	21	28	B (74)
成 瀬 徳 夫	5	5	5	21	28	C (64)
榛 葉 利 広	5	5	5	21	21	C (57)
熊 谷 隆 男	10	10	10	21	21	B (72)
加 藤 輔 之	10	10	5	21	21	C (67)
舘 林 辰 郎	10	10	10	21	21	B (72)
柴 田 増 三	10	5	10	28	28	B (81)
平 均 値	8.4	8.1	5.3	21.0	22.3	C (65.1)